

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の学び意欲と豊かな心を育むために	政策名 (基本施策名)	信頼される学校教育を推進する	取組の 基本方向	「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るための「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うための「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校、高等教育の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
--------------	--	--------------------	----------------	----------------	-------------	--	------------------	---------------------------------------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	地域と連携した独自性のある学校経営の推進		④ 施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)	
	② 施策目標			-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		-----
各学校が、家庭や地域、企業と連携・協力しながら、信頼され魅力のある学校づくりを進めています。			④ 施策の達成状況	指標① (総合計画に基づく指標)	-----	500	600	700	800	910	71.2%
③ 施策を 取巻く環境	国・県等の 動向	改正された教育基本法に学校・家庭・地域の連携協力に関する規定が新たに盛りこまれ、また、新学習指導要領においても、子どもたちの「生きる力」を育むためには、学校・家庭・地域が相互に連携しつつ社会全体で取り組む必要があることが示された。		指標②	-----	90	90	90	90	90	
	外部意見 その他	国の委託事業である学校支援地域本部事業(国庫補助100%)が平成22年度で終了となり、地域の実情を踏まえた支援のあり方について見直しが必要となった。		指標③	-----	87.5	89.8	90.5	-----	-----	#DIV/0!
				指標④ (特記事項)	-----	-----	-----	-----	-----	-----	

市民の 施策満足 度	21.6%	市民の 施策重要 度	65.8%	達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	各事業は順調に実施されており、「魅力ある学校づくり地域協議会」における事業数も着実に伸びていることから、地域等との連携・協力が進んでいる。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点 改善の必要な点
				必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	学校の運営や魅力・特色づくりは、学校が中心となるものの、地域の人々や企業等の参加・支援が不可欠であることから、地域等との連携や協力を得ることは必要であり重要である。		
				適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	●	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	それぞれの事業が適切に実施され、地域等からの理解、学校運営への参加・協力、地域等における取組などが進んでいる。		
				有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	地域等の協力を得て学校を支援する取組が増えつつあり、地域の学校づくりが進んでおり効果が上がっている。		

3 今後の取組方針

⑧ 取組の 考え方	結論	今後も魅力ある学校づくり地域協議会事業を推進するとともに、平成22年度からのモデル地域学校園実施を踏まえて、学校・家庭・地域が一体となった各取組について、事業の改善検討と着実な遂行を図る。	➡	⑨ 政策評価 会議意見	今後も「魅力ある学校づくり地域協議会事業」を推進するとともに、平成22年度からのモデル地域学校園実施を踏まえて、学校・家庭・地域が一体となった各取組について、事業の改善検討と着実な遂行を図る。 なお、「魅力ある学校づくり地域協議会事業」については、今年度から生涯学習課主管の「地域はみんなの学校づくり事業」として事業を統合し、学校教育の充実と家庭・地域の教育力向上をより効果的に推進する。
	重点事業	「魅力ある学校づくり地域協議会事業」においては、モデル地域学校園の状況把握と実践事例等の情報共有、教職員対象の研修会の実施、地域学校園に関連する各種団体への説明を進める。			
	見直し事業	「魅力ある学校づくり地域協議会事業」について、今後は、生涯学習課主管の「地域はみんなの学校づくり事業」として事業を統合し、学校教育の充実と家庭・地域の教育力向上をより効果的に推進する。 地域から学ぶ校外学習推進事業については、学校を中心とした地域に愛着をもち自分たちの住んでいる地域について学ぶことを重視することから、今後は、地域内における校外活動や地域の住民との体験活動を学校独自の計画で行うこととし廃止する。			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	魅力ある学校づくり地域協議会交付金	魅力ある学校づくり地域協議会	H18	「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数(件)	600	700	10,996	11,200	A	見直し	予定通り協議会が全校に設置され、効率的に事業を推進している。各協議会では、地域との協力体制が整備され、充実した取組がなされている。さらに、学校教育の充実と家庭・地域の教育力向上が、より効果的に推進できるよう、平成23年度から、新たに、地域の教育活動をコーディネートする地域コーディネーターの活動支援などを行う「地域はみんなの学校づくり事業」として取り組んでいる。
	612				648						
2	小中一貫教育の推進	全小中学校全児童生徒 全教職員		相互乗り入れ授業を実施している学校数	4	6	406	1,170	A	継続	モデル地域学校園の状況把握と実践事例等の情報共有、教職員対象の研修会の実施、地域学校園に関連する各種団体への説明を進める。
	6				6						

様式 2

3	学校マネジメントシステムの推進		全小中学校教職員 魅力ある学校づくり地域 協議会委員	H19	「一つのみや学校マネジメントシステム」において、「学校が積極的に情報を発信・提供している」と判断している保護者（小学校）の割合（%）	95	95	9,030	8,558	A	継続	本システムにより学校経営の改善及び地域の学校づくりの推進が図られており、ほとんどの項目で肯定的な回答の割合が増えている。今後とも、評価の信頼性・客観性を高めるためのシステム改善を図っていく。
	担当課	学校教育課				94.6	95.1					
4	いきいき学校プラン推進事業		全小中学校	H18	「学習と生活についてのアンケート」における「学校生活に満足している」生徒（中学校3年）の割合（%）	85	85	5,245	9,604	B	継続	10年計画の6年目にあたる今年度は、新学習指導要領の全面实施や小中一貫教育の全市展開を踏まえ、後期計画の見直しを図る必要がある。
	担当課	学校教育課				80.3	80.2					
5	小規模特認校事業		城山西小学校 清原東小学校	H17	小規模特認校入学児童数	50	40	1,264	775	B	継続	平成21年度に複式学級編制が解消され、小規模特認校事業の目的を達成することができた。今後も学区内児童だけでは再び複式学級編制になることが見込まれることから、児童数の確保とこれまでの取組を生かした特色ある学校づくりをさらに進めていくことができるよう検討する必要がある。
	担当課	教育企画課				43	33					
6	通学区域の見直し		大規模・小規模に係る学校 遠距離通学地区 土地区画整理事業試行地区	H12	見直しを実施した学校数	4	2	29	152	B	継続	学校規模の適正化や地域の実情に踏まえた通学区域の見直しを行う上で、さまざまな観点から専門的かつ幅広い意見をいただくために通学区域審議会を開催し、検討・実施していく。
	担当課	教育企画課				4	2					
7	小規模特認校放課後活動支援事業補助金		放課後活動運営委員会	H17	登録児童数	200	200	6,010	7,183	B	継続	小規模特認校独自の特色ある教育活動のさらなる充実に向け、地域が主体となった放課後活動における活動プログラムの充実等について検討を行う。
	担当課	教育企画課				200	208					
8	社会体験学習推進事業		全中学校 2年生の全生徒	H14	「充実した体験をした」と答えた生徒の割合（%）	100	100	8,055	6,805	B	継続	キャリア教育において、中学校での重要な体験活動である。勤労観を高めていくために、今後とも推進していく必要がある。
	担当課	学校教育課				91.0	92.6					
9	学校協力者「街の先生」活動事業		全小中学校	H15	「街の先生」活用人数 出前授業などを実施する企業・団体等の登録数	3,000	3,000	209	188	C	継続	施策目標である地域の教育力の学校教育への積極的導入には、事業の継続が必要である。
	担当課	学校教育課				3,271	3,441					
						40	45					
						42	45					
10	地域から学ぶ校外学習推進事業		全小学校 3年生の全児童	H20	城址公園など地域施設の見学の効果について肯定的な回答をした学校の割合（%）	95	95	6,568	6,227	C	廃止	事業開始時は、合併に伴い、旧2町の児童が宇都宮市への理解を深めることを目標のひとつとしており、その目標は達成できたと考えられる。また、小学校3年生は小中一貫教育の「基礎期」にあたり、学校を中心とした地域に愛着をもち自分たちの住んでいる地域について学ぶことを重視することから、今後は、地域内における校外活動や地域の住民との体験活動を学校独自の計画で行うこととし、当該事業については、平成22年度をもって廃止する。
	担当課	学校教育課				93	75					
再掲	宇都宮大学教育学部連携事業負担金		全小中学校教員 宇都宮大学教育学部生 市職員	H18	連携協議会開催数	5	2			-	継続	連携事業に係る時間・費用等コストの適切化を図りながら、市教委と宇大教育学部それぞれの特性にあった役割分担のもとに、学生や現職教員の資質向上及び地域の教育力の向上を図るための連携事業の充実に努めていく。
	担当課	教育企画課				4	2					
施 策 事 業 費 合 計								47,812	51,862			